

福祉用具貸与例外給付及び住宅改修の取扱いについて（補足及び注意点）

1 軽度者に対する福祉用具貸与例外給付の取扱いについて

- (1) **申請書の提出について** 申請書の提出は原則貸与日以前ですが、提出のあった日の属する月の初日までは遡って有効とすることを認めています。また、やむを得ない理由がある場合は、さらに前に遡ることも検討しますが、単なる提出の失念は認められません。また、やむを得ない理由による提出遅滞の場合も、必要とされる手続き（医師の所見を入手してから担当学会）は経ている必要があります。やむを得ない理由による提出の遅滞がある場合は、貸与開始予定月の次の月になる前にどういう理由で遅滞となるのかをご連絡ください。
- (2) **医師の所見入手のタイミングについて** 国の通知上、「特定の状態像に該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合」とされていますので、担当学会の前に医師の所見を得ている必要があります。その医学的所見を踏まえたうえでサービス担当者会議の中で福祉用具の貸与（例外給付）が必要か（自立支援に資するか）否かを判断します。したがって、医師の所見を得るより前に担当学会を開いても、医学的所見を踏まえず必要性を判断していることになるため、例外給付の要件を満たさず、認めることはできませんのでご注意ください。所見書の作成を医師に依頼しており、担当学会までに医師から提出がない場合でも意見聴取だけは担当学会より前に行っている必要があります。なお、意見聴取について、医師から直接伺うことが困難な場合は、看護師等の病院職員を通じて間接的に伺ったのでも構いません。
- (3) **医師の所見書又は聴取記録の記載について** 上記に記載したように「特定の状態像に該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され」ていることがわかる記載である必要があります。特定の状態像とは頻繁な状態変動、急性増悪、重篤化回避で、このどれかに当てはまらないと例外給付の要件を満たしません。よって、病名、これらに該当する理由となる具体的な症状が記載されていなければならず、これが不明な場合は認められませんのでご注意ください。
- (4) **福祉用具貸与例外給付の継続について** 7月以降において、通知の手続きによって認められた例外給付については、原則として有効期間はない取扱いとしています。しかし、漫然と貸与を継続することなく、定期的にその必要性を見直ししてください。また、更

新、区分変更の際には、要（支援）介護度が軽くない限り市への提出は不要ですが、医師の所見を得て担当者会を開き、そこで必要性を再度判断するという一連の手続きは必ず経ってください。この際の医師の所見については、聴取した内容を直接担当者会の記録に記載したので構いません。所見の記載を文書で依頼する場合は、申請時と同様に市の様式を使ってください。なお、更新、区分変更の日の概ね2月以内に医師の所見を得て福祉用具の貸与を受けており、かつ、そのときから身体状態に変化がない場合は、更新、区分変更に係る担当者会の前に改めて医師の所見を得る必要はありません。「軽度者に対する車いす及び車いす付属品の貸与について（健高第443号）」4 貸与後の手続参照

- （５） サービス担当者会議の要点の記載について** 医師の所見書の様式には参考として必要な福祉用具を医師がチェックする欄を設けてはいますが、医師が判断するのは、どういう理由でどの状態像に該当するかです。福祉用具が必要か否かを判断するのは担当者会等を通じたケアマネジメントによるのであり、医師の所見を踏まえたうえで、軽度者への福祉用具貸与について出された意見等、貸与が必要との結論に至った過程をサービス担当者会の記録に詳細に記載してください。また、医師の所見については、それを得ていることがわかるよう通知の「必要記載事項1 医師の所見」の記載例を参照して記載してください。

2 住宅改修について

- （１） 廊下のかさ上げ工事について** 住宅改修に係る国の通知を確認すると「住宅改修は、被保険者の資産形成につながらないよう・・・比較的小規模なものとした」とあります。また、住宅改修の種類に係る通知には、段差の解消の具体例として「敷居を低くする工事、スロープを設置する工事、浴室の床のかさ上げ等が想定される」とあります。これらのことから、住宅改修のかさ上げは、浴室等の比較的面積の狭い場所に対して行われるものであり、廊下全体をかさ上げる工事は本来想定されていないと考えられます。しかし、本人の状態から他の工事では代替できず、日常生活を継続するうえでは廊下のかさ上げが必要な場合もあることも事実です。そこで、このように廊下のかさ上げ工事が必要な場合は、理由書に他の工事（スロープの設置、敷居の撤去等）を検討したうえで、それらの工事では心身の状況から対応できない理由を必ず記載するようにしてください。また、廊下のかさ上げの場合は、原則として現地調査を行います（規模によっては省略する場合があります。）。したがって、事前申請の承諾にある程度の日数を要しますので、それを考慮して事前申請を早めに出すようにしてください。

- （２） 屋外における通路面の材料の変更について** たとえば、通路面をフラットなコンクリー

ト舗装する場合、本人の身体状況にもよりますが、おおむね1.5m程度の幅を通路として市は想定しています。したがって、これを超える範囲について、舗装等の工事を行う場合は、なぜ必要なのかをできるだけ詳細に記載してください。理由がない場合、その部分は住宅改修の対象とはなりません。

(3) 3段階リセットについて はじめて住宅改修に着工する日の要介護等状態区分から再度住宅改修に着工する日の要介護等状態区分が3段階あがっている場合にリセットとなります。ご注意いただきたいのは、更新又は区分変更の場合です。たとえば、8月からの要介護度であればリセットがかかる場合でも7月中に着工をしてしまうとリセットはかからず、前回の住宅改修の残金の範囲でしか給付の対象となりませんのでご注意ください。

(4) 新規（暫定）の場合の受領委任払について 事前承認の段階で認定結果がまだでていない方を受領委任払で対応する場合、負担割合が確定していないため、受領委任払用の申請書の下段、今治市記入欄（自己負担額、支給決定額等を記載する欄）は空欄の状態、その写しを介護支援専門員等にお渡しすることになります。その後、認定結果がでたらその負担割合に応じて申請書の今治市記入欄に記載を行い、改めてその写しを介護支援専門員等にお渡しすることになりますので、その際は自己負担額を施工事業者にも必ず伝えるようにしてください。

(5) その他

- ・同月若しくは直近で連続して事前申請を行う場合は必ず市の住宅改修担当者にその旨を伝えてください。こちらも注意していますが、残額を誤ってしまう可能性があるため、協力をお願いします。

- ・住宅改修の理由として老朽化は認められません。したがって、理由書に老朽化を連想させるような表現を記載しないでください。また、気分転換の散歩や友人宅への訪問等日常生活上必要ではない理由の場合も認めることはできませんのでご注意ください。

- ・住宅改修の申請書と添付書類を提出する際、事業者から渡されたものをそのまま提出するのではなく、一度内容の確認をお願いします（写真の日付漏れ等）。

- ・住宅改修の申請は、できるだけ内容の説明ができる方（理由書作成者）が行うようにしてください。担当者が質問したときに、内容がわからないと承諾が保留となる場合があります。